

○環境省令第十八号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百二十七号）第十五条の二の五第一項の規定に基づき、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年七月十六日

環境大臣 小泉進次郎

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和四十六年厚生省令第三十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これ

を削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改 正 後	改 正 前
<p>(産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置 についての特例の対象となる一般廃棄物)</p> <p>第十二条の七の十六 法第十五条の二の五第一項の環境省令で定め る一般廃棄物は、次の各号に掲げる産業廃棄物処理施設の種類に 応じ、当該各号に定める一般廃棄物(当該産業廃棄物処理施設に 係る法第十五条第一項の許可に係る産業廃棄物と同一の種類のも のに限る。)とする。</p> <p>一〇四の二 (略)</p> <p>四の三 廃ポリ塩化ビフェニル等(ポリ塩化ビフェニル汚染物に 塗布され、染み込み、付着し、又は封入されたポリ塩化ビフェ ニルを含む。以下この号において同じ。)又はポリ塩化ビフェ ニル処理物の分解施設 廃ポリ塩化ビフェニル等又はポリ塩化 ビフェニル処理物</p> <p>四の四 <u>ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理 物の洗浄施設又は分離施設</u> ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポ リ塩化ビフェニル処理物</p> <p>五・六 (略)</p> <p>2 非常災害のために必要な応急措置として非常災害により生じた 廃棄物を処理するときは、法第十五条の二の五第一項の環境省令 で定める一般廃棄物は、前項の規定にかかわらず、令第七条各号</p>	<p>(産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設 置についての特例の対象となる一般廃棄物)</p> <p>第十二条の七の十六 法第十五条の二の五第一項の環境省令で定め る一般廃棄物は、次の各号に掲げる産業廃棄物処理施設の種類に 応じ、当該各号に定める一般廃棄物(当該産業廃棄物処理施設に 係る法第十五条第一項の許可に係る産業廃棄物と同一の種類のも のに限る。)とする。</p> <p>一〇四の二 (略)</p> <p>(新規)</p> <p>(新規)</p> <p>五・六 (略)</p> <p>(新規)</p>

に掲げる産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物と同様の性状を有する一般廃棄物とする。

3| 前項第一号から第五号までに定める一般廃棄物は、他の一般廃棄物と分別して収集されたものに限る。ただし、非常災害のために必要な応急措置として第二条の三第一号の規定による市町村の委託を受けて処分する一般廃棄物であつて、処分されるまでの間において、他の一般廃棄物と分別されたものについては、この限りでない。

(産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出)
第十二条の七の十七 法第十五条の二の五第一項の環境省令で定める事項は、次のとおりとする。

一〇八 (略)

九| 前条第二項の場合にあつては、非常災害により当該一般廃棄物が生じた時期及び地域

二・三 (略)

4 都道府県知事は、法第十五条の二の五第一項の規定による届出を受理したときは、次に掲げる事項を記載した受理書を当該届出をした者に交付するものとする。

一〇六 (略)

七| 前条第二項の場合にあつては、非常災害により当該一般廃棄物が生じた時期及び地域

2| 前項第一号から第五号までに定める一般廃棄物は、他の一般廃棄物と分別して収集されたものに限る。ただし、非常災害のために必要な応急措置として第二条の三第一号の規定による市町村の委託を受けて処分する一般廃棄物であつて、処分されるまでの間において、他の一般廃棄物と分別されたものについては、この限りでない。

(産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出)
第十二条の七の十七 法第十五条の二の五第一項の環境省令で定める事項は、次のとおりとする。

一〇八 (略)

(新規)

二・三 (略)

4 都道府県知事は、法第十五条の二の五第一項の規定による届出を受理したときは、次に掲げる事項を記載した受理書を当該届出をした者に交付するものとする。

一〇六 (略)

(新規)

5

(略)

5

(略)

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(平成三十年七月豪雨により特に必要となった一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令等の廃止)

第二条 次に掲げる省令は、廃止する。

- 一 平成三十年七月豪雨により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令（平成三十年環境省令第十六号）
- 二 平成三十年北海道胆振東部地震により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令（平成三十年環境省令第二十号）

三 令和元年八月から九月の前線に伴う大雨による災害により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令（令和元年環境省令第八号）

四 令和元年台風第十九号及び同年台風第二十一号により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令（令和元年環境省令第十三号）

（平成三十年七月豪雨により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六第一項に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令等の廃止に伴う経過措置）

第三条 附則第二条の規定による廃止前の同条各号に掲げる省令（以下この条において「旧特例省令」と総称する。）の規定は、この省令の施行前に旧特例省令の規定により読み替えて適用してこの省令の規定による改正前の廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十七の規定によりされた届出（以下この条において「旧届出」という。）については、なおその効力を有する。

2 旧届出は、前項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧特例省令の規定によりこの省令の規定による改正後の廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十七の規定によりされた届出とみなす。